

# チョムスキーと国際理解教育とイラク情勢

## 「多文化平和コミュニケーション研究」序説(4)

Chomsky, International Education, and the Situations on Iraq  
Preparatory Study on “Multicultural Communication for Peace” (4)

寺島 隆吉 (英語教育講座)

TERASHIMA Takayoshi

岩間龍男 (各務原高校英語科), 寺島美紀子 (朝日大学経営学部)

IWAMA Tatuo

TERASHIMA Mikiko

序言 PREFACE

エッセイ「“テロの時代”への重大な質問」Crucial Questions in the “Age of Terror”, Sep. 2002

インタビュー「イラク問題について」Albert Interviews Chomsky on Iraq, August 2002

インタビュー「私たちはイラクとの戦争を阻止できるのか」SchNEWS Interview, December 2002

訳注 NOTES

参考文献 REFERENCES

参考資料 APPENDIX

### 序言

私(寺島隆吉)はこれまでに「多文化平和コミュニケーション研究」序説(1-3)として下記の翻訳を提出し、その解説を付してきた。

「多文化平和コミュニケーション研究」序説(1):チョムスキーと国際理解教育とコソボ紛争  
(『岐阜大学教育学部研究報告:人文科学』第48巻第1号,1999)

「多文化平和コミュニケーション研究」序説(2):チョムスキーと国際理解教育と東ティモール問題  
(『岐阜大学教育学部研究報告:人文科学』第48巻第2号,2000)

「多文化平和コミュニケーション研究」序説(3):チョムスキーと国際理解教育とアフガン戦争  
(『岐阜大学教育学部研究報告:人文科学』第50巻第2号,2002)

そして今回、「多文化平和コミュニケーション研究」序説(4)として「チョムスキーと国際理解教育とイラク問題」の翻訳と解説を提起したいと考えた背景には緊迫するイラク情勢がある。

国連は1997年11月に国連総会決議として西暦2000年を「平和の文化・国際年」と定め、さらに翌年の1998年の総会では2001年から10年間を「世界の子供のための、平和と非暴力の10年」とすることに決めた。ところが2001年9月11日の、ニューヨーク、World Trade Center に対する自爆攻撃と、それに対するアフガニスタンへの報復爆撃は、平和どころか世界を新たな地域紛争に引きずり込もうとしているかに見える。

というのは、米軍によるアフガニスタン爆撃は国内・国外に大量の難民と民間人の死者を生み出した(新聞報道によればニューヨーク自爆攻撃での死者3000人を既に越えている)だけでなく、チョムスキーも指摘しているように、ロシアや中国における少数民族弾圧に免罪符を与えることになっているからである。そして今やイラク攻撃が秒読みの段階だと言われている。

ところでユネスコによる1974年の「国際教育勧告」および1991年の「国際教育指針」は、「平和」と「人権」を「国際教育」すなわち「国際理解教育」の大きな土台としていることは衆知の事実である。だとすれば、今度のイラク情勢をどのように捉え、どのように対処すべきかを考えることは、私たち「国際理解教育」を任とするものにとっては焦眉の課題である。チョムスキーのMIT(マサチューセッツ工科大学)における講演を訳出したいと考えた所以である。

既に衆知のことであるが、チョムスキーは言語学の巨人であるだけでなく、言語を通じてマス・メディアがどのように人間を操作するかについても深い関心を寄せてきた。ベトナム戦争時における彼の活動についてはよく知られているが、最近の東ティモール問題やアフガニスタン攻撃でもZNet Magazineへの寄稿やラジオ・インタビューで積極的な発言を続けている。しかし日本では彼の言語学における著作が紹介されることはあっても彼のメディア批判が紹介されることは希であった。

事実、近年まで彼の言語学以外の著作で翻訳紹介されたものは『アメリカン・パワーと新官僚：知識人の責任』(太陽社、1969)およびに過ぎなかったからである。チョムスキーを紹介した著作についても、パースキー『ノーム・チョムスキー：学問と政治』(産業図書、1998)があるに過ぎない。しかし911事件以降、次のように洪水のように彼の著書が翻訳され始めた。これは情勢がいかにチョムスキーを求めているかをよく示している。

『9.11：アメリカに報復する資格はない』(山崎淳・訳、文藝春秋、2001年11月)

『「ならず者国家」と新たな戦争』(塚田幸三・訳、2002年2月)

『9.11：アメリカに報復する資格はない』(山崎淳・訳、文春文庫、2002年9月)

『金儲けがすべてでいいのか』(山崎淳・訳、文藝春秋、2002年9月)

『アメリカの「人道的」軍事主義』(益岡賢・訳、現代企画室、2002年4月)

『ノーム・チョムスキー911』(出版部・訳、リトルモア、2002年9月)

『チョムスキー世界を語る』(田桐正彦・訳、トランスビュー、2002年9月)

今回、訳出したものは、チョムスキーの発言を逐一、漏らさず集録しているインターネットHP「Bad News:Noam Chomsky」(<http://monkeyfist.com/ChomskyArchive>)に掲載されている次の3つを選んだ。というのは、最初のもは「テロの時代」について簡潔ながら彼の基本的な視点を提示しているし、後の二者はチョムスキー・インタビューの中でも最も包括的にイラク情勢について論じ、上記HPに掲載されているものの中で現時点で(2003年1月)最も最新のイラク情勢分析だからである。

Crucial Questions in the “Age of Terror” - September 2002

Albert Interviews Chomsky on Iraq - August 2002

SchNEWS Interview - December 2002 interview on Iraq

実を言うと、後の2つについては『アメリカが本当に望んでいること』を翻訳した益岡賢氏のHPで(<http://www.jca.apc.org/~kmasuoka/>)既に翻訳紹介があるのだが、前者の翻訳は特に難解で、日本語を読んでいるだけでは理解できないところが少なくない。時には間違いもある。チョムスキーの発言が現在の情勢を分析し平和への道筋を提起している貴重なものだけに、これでは非常に残念である。今回ここに新たな翻訳を提示したいと思った所以である。

もっとも益岡氏の翻訳が難解なのはチョムスキーのインタビューそのものに大きな原因がある。というのは、彼は言語学以外にも膨大な著作を出版しており、そのことを踏まえて発言しているので、その予備知識が無いものには、彼の指摘する事実が裏にどのような具体例を踏まえているのかが分からず、理解不能になることが少なくないからである。まして彼が皮肉を込めて言っているのに、それを文言ど

おりに受け取ると全く逆の意味にすらなってしまう。

しかし、そのような皮肉・裏の事実や解説方法を解説していると、それだけで一つの論文になってしまうので、今回の翻訳では最小限の訳注にとどめ、詳しい解説の提示は別の機会に譲らざるを得ない。その代わりに本翻訳の末尾に参考文献として幾つかの著作を紹介しておいたが、それらを読む以前に上記で紹介したチョムスキーの新しく翻訳出版されたものをまず読むべきかもしれない。というのは、それらを読むだけでも全く新しい世界が開けてくることは間違いないと思われるからである。

それはともかく、さて、上記インタビューの翻訳にあたっては REFERENCES に挙げてある文献の他、下記のインターネット・ホームページに教えられるところが多かった。益岡賢氏の HP については既に紹介したが、特に加藤哲郎氏（一橋大学）の HP「IMAGINE」は多様な情報を満載して、現在の情勢を知るのに好適である。田中宇（さかい）氏の HP も、マス・メディアが様々な規制の中で語れない事実を、大胆な仮説を交えながら解説していて、眼を拓かせられることが多かった。トッテン氏の HP「Our World」日本語版も実にユニークな記事に満ちている。

益岡賢 <http://www.jca.apc.org/~kmasuoka/>

加藤哲郎「イマジン」 <http://www.ff.ijj4.u.or.jp/~katote/Imagine.html>

田中宇「国際ニュース解説」 <http://tanakanews.com/index.html>

ビル・トッテン <http://www.ashisuto.co.jp/sitemap.php>

最後に、このインタビューの翻訳は、岩間龍男・寺島美紀子の両氏が下訳をし、それに寺島隆吉が手を加え、両者と討論しながら訳注と文献を付けるかたちを取った。この翻訳が「多文化コミュニケーション」を促進し「共生」「平和」の実現に少しでも貢献できることを願っている。なお、この翻訳の末尾に付した「資料」も本翻訳を一層理解するために役立てば幸いである。

2002年9月

## 「テロの時代」への重大な疑問

ノーム・チョムスキー

「ひび割れた鏡 - 911の結果は原因と瓜二つ。モラルのない権力者の世界的独白」と題して、OutlookIndia.com に掲載されたもの。

9月11日のテロリスト攻撃は世界を劇的に変え、世界が「テロの時代」に入ったので、何事もはや同じにはならないだろうと、広く議論されています。「テロの時代」というのは、エール大学その他の学者による学術論文集のタイトルであり、そこでは炭素菌の攻撃をさらに不吉なものに見なしています。

9・11の残虐行為が歴史的な重要事件であったこと

は疑いの余地はありません。それは、遺憾ながら、その規模のためではなく、無実の人々が犠牲者に選ばれたためです。しばらくの間は新しい科学技術をもちながらも、工業大国はこれまでの暴力の実質的独占をおそらく失うだろうと認識されていました。その大きな優位性を保ちながらも。

その予測が成し遂げられる特別な方法など、誰も予測だにできなかったのに、その予測は成し遂げられてしまったのです。現代史上はじめてヨーロッパとその子孫・米国は、他の場所で自分たちがいつもやってきたような残虐行為を、自らの本土で受けたのです。そういった歴史はとてもよく知られているので、振り返る必要はないでしょう。

西側はそれを無視することを決め込むかもしれませんが、西側によって行なわれた残虐行為を犠牲者たちは忘れません。これまで通りのやり方でのそうした西側と犠牲者間の鋭い分裂は、きっと9・11を歴史的な事件とみなし、その反響は必ず重大なものとなるの

です。

ただちに幾つかの難問が起こってきました。誰に責任があるのか。理由は何なのか。適切な対応は何なのか。長期的に見るとこの先どうなっていくのか。

最初に、有罪の当事者はオサマ・ビンラディンと彼のアルカイダ・ネットワークだと、まことしやかに考えられています。CIA(中央情報局)より彼らをよく知っているものは誰もいません。CIAは、米国の同盟国の同じような諜報機関とともに、多くの国々からイスラムの過激派を募り、彼らを軍隊やテロリスト集団として組織化しました。これは、アフガニスタン人がロシアの侵略に抵抗するのを援助するためではありませんでした。ロシアの侵略は合法的なものだったので、それは国家のいつもの理由です。

ムジャヒディンが支配権を握ってからはアフガニスタンの人々にとって残忍な結果となりました。米国の諜報機関はこれらネットワークの他の偉業を確かに綿密に追いかけてきました。20年前にエジプトのアンウワー・サダト大統領を彼らが暗殺して以来ずっとです。さらには、1993年の非常に野心的なテロリスト作戦で、世界貿易センターや他の多くの目標物を爆破しようという試みがあって以来は集中的に追いかけてきました。

それにもかかわらず、史上最大の集中的国際諜報機関の調査にもかかわらず、9・11犯の証拠は発見するのが困難でした。爆撃から8ヶ月後、FBI局長ロバート・ミュラーは議会で証言して、次のように言っただけでした。「他の場所で計画・実行されたが、陰謀はアフガニスタンで企てられたと、米国の諜報機関は今のところ“信じています”」と。

炭素菌攻撃の出所が、米国政府武器研究所だと限定されてから長く経ちますが、それについては今もって特定されていません。これらのことは、テロがこの先、豊かで強力な国をターゲットにする行動に対抗するのが、いかに難しいかを示しています。それでもなお、証拠が十分でないとしても、9・11の最初の結論はおそらく正しいと思います。

次の疑問は、何が理由なのかということです。これに関しては、学者の意見は事実上、一致してテロリストの説明をそのまま受け止めています。説明は過去20年間の彼らの行為と符合しているからで、彼らの目的は、説明によれば、不信仰者をイスラムの土地から追い出し、不信仰者が押し付け維持している腐敗政

府を転覆させ、イスラム教の過激な教義を実施することです。

更に重要なのは、更に同種のテロ犯罪の可能性を減らすことを望む人々にとって少なくとも、テロの背景を理解することです。その背景からテロリスト組織が生まれ、その背景のために、テロリストを軽蔑し恐れる人々の中にさえ、テロリストのメッセージに部分的にでも共感する人々を生み出すことになっているのです。

「なぜ、彼らは私たちを憎むのか。」とジョージ・ブッシュは泣き言を言います。その疑問は新しいものではありませんし、答を見つけるのは難しいことではありません。45年前にドワイト・D・アイゼンハワー大統領と彼のスタッフが議論したのは、アラブ世界における「我々を敵とするキャンペーン」でしたが、「政府によってではなく民衆による」ものでした。国連安保理が忠告したその基本的理由は次のような認識なのです。すなわち、民主主義と発展を阻止する腐敗した残虐な政府を米国が支持し、米国がそうするのは「近東の石油利権を守る」という関心事のためだ、という認識です。『ウォールストリート・ジャーナル』が9・11以降、裕福で西洋化したイスラム教徒の姿勢を調査した時、それとほとんど同じだと気が付いたのです。米国への感情は、イスラエル、パレスチナ、イラクに関する米国の特定政策によって今や悪化しているのです。

時事解説者は一般にもっと慰めとなる解答を好みます。彼らの怒りは次の事柄に根ざしているのです。我々の自由に腹を立て民主主義を憎むこと、何世紀もの彼らの文化的失敗、「グローバリゼーション」に彼らが参加できないこと(実際に彼らは喜んで参加しているのだが)、その他、様々な欠陥などです。それは確かに慰めとなる解答ですが、賢明な解答ではありません。

適切なテロ対応はどうでしょうか。その解答は確かに議論のあるところですが、しかし、少なくともそのテロ対応は、最も初歩的な倫理的基準を満たさねばなりません。明らかに、その行動が我々にとって正しいものであるならば、他の人々にとっても正しいものとなります。もし他の人々にとって誤ったものであるならば、それは我々にとっても誤りです。そのような基準を拒絶する人々は、行動は力によって正当化されると宣言するだけです。もしこの単純な基準が採用される

ならば、この問題に関する論評（「正しい戦争」についての討論など）の洪水の中で、何が残っているのか尋ねてもよいでしょう。

2, 3の論争の余地が無い事例で説明してみましょう。40年も経ったのです。ジョン・F・ケネディ大統領は次のように命じてから。「キューバは米国主導の侵略に抵抗して成功するなど、礼儀に反した行いをした。キューバの指導者が抹殺されるまでは、“地球のテロすべて”がキューバを訪れる」と。そのテロは非常に深刻なもので、1990年代まで続きました。

20年も経ったのです。レーガン大統領がニカラグアに対するテロリスト戦争を始めてから。野蛮な残虐行為と莫大な破壊が行なわれ、数万人の人々を殺害し、国を再建不可能な状態まで破壊し尽くしました。それはまた国際司法裁判所と国連安保理によって国際的テロリズムとして非難されました（米国はこの国連決議を拒否した）。しかし、キューバやニカラグアが、米国の政治指導者を暗殺するためにワシントンやニューヨークで爆弾を爆発させる権利があったなどは誰も考えません。そして、現在に至るまでの多くのもっと遙かに甚大な例を付け加えるのは、あまりにも容易なことです。

したがって、初歩的な倫理基準を受け入れるならば、犯罪的残虐行為の容疑者だと米国が考えた人々を強制的に引渡させるためには、アフガニスタン人を米英が爆撃するのは正当なことだった、と示すことが必要です。この公式の戦争目的は、爆撃が始まった時に大統領によって発表されたものです。あるいは政権転覆が目的だったのかも知れませんが、その戦争目的は数週間後に発表されました。

同じ倫理基準には、テロリストの残虐行為に対する適切な対応について、微妙に異なる提案が含まれます。尊敬を集める英国系米国人の軍事歴史家マイケル・ハワードは次のような提案をしました。「警察活動は、国連の援助のもと、犯罪的陰謀に対して行なわれるべきで、犯罪者メンバーは捕らえられ、国際法廷に引き出され、そこで公正な裁判を受けるべきである。そしてもし有罪ならば、適切な判決が下されるべきである（『ガーディアン、外交問題』）。その提案は妥当なものと思われます。ただし、その提案が普遍的に適用されるべきだという提言に対してどんな反応が出るのかはわかりませんが。それは想像を絶するこ

とです。そして万一そのような提案が実施されたならば、暴行と恐怖を生み出していただいでしょう。

同じような疑問が、潜在的脅威への「先制攻撃」という「ブッシュドクトリン」に関しても沸きあがります。そのドクトリンが新しいものでないことは注目すべきことです。政策決定の高官たちはみなレーガン政権の残留者で、レーガン政権といえば、リビアへの爆撃が「将来の攻撃に対する自己防衛」として国連憲章下で正当化されていると主張したのです。クリントンの政策立案者たちも、「先制対応」（核先制攻撃を含む）を連言していました。そのドクトリンはもっと前に先例があったというわけです。

それにもかかわらず、そうした先制攻撃権を「あからさまに」「堂々と」主張するのは全く新しいことであり、脅威を誰だと言っているのかも秘密ではないのです。政府と時事解説者は、そのドクトリンをイラクに適用するつもりだと、大声で明確に強調しています。したがって、普遍性の初歩的基準は、イラクを米国に対する「先制的恐怖」だと位置づけているように見えますが、もちろん誰もこの結論は受け入れません。

またもし私たちが初歩的道德原理を採用するならば、明白な疑問が沸きあがります。そして、世界がどう考えようが気にも留めず強国が勝手に実行する権利を認めるといふ、この「先制対応」原則の選択を主張し黙認する人々は、その「明白な疑問」に答えなければならなくなるのです。その立証責任は軽いものではありません。暴力による脅しや暴力の使用が支持され黙認される時、それに対する立証責任が必要だということは常に真実なのです。

以上の単純な議論への対案はもちろんあります。つまり、「我々」は善で「奴ら」は悪だ、という原則です。その実利的原則はどのような議論に対しても実際の切り札になるのです。論評の分析や研究で明らかになっているのは、そのルーツが上記の決定的原則に則っていて、しかもそれは議論の対象でなく断定あるのみだということです。

滅多にあることではありませんが、しかし時々、いらだった人たちが、近現代史の記録をもって上記の核心的原理に対決しようとします。こうして私達はテロにたいする対応を観察することによって、支配的な文化基準について多くを学べますし、この「異説への転落」を思いとどまらせるために打ち建てられた興味深

い一連の障壁も学べます。

もちろん、この支配的な文化基準と一連の障壁のどちらも、現代の権力中枢部と支配的な知的文化による発明ではありません。それは以前から存在していました。それでもなお、少なくとも私たちが今どこに立ち、この先何が起こるのかを理解したいという関心のある人々にとっては、それは注意を払う価値があるものです。

長期的に見ると、9・11の犯罪がすでに進行中の傾向を加速するだろうと私は思っています。ブッシュ・ドクトリンがその実例です。すぐに予測されたように世界中の政府は9・11を、国内の厳しい抑圧的プログラムを拡大する機会の窓と捉らえました。ロシアは熱心に「対テロ同盟」に加わりました。これはチェチェンでの恐ろしい残虐行為の許可を期待してのことです。そしてロシアは失望しませんでした。中国も同じ理由のために嬉しそうに「対テロ同盟」に加わりました。

トルコは米国の「対テロ戦争」の新局面に軍隊を提供する最初の国となりました。首相説明によれば、はじめに抑圧されているクルド人に対するトルコの作戦に米国が貢献してくれたことに感謝を表すため、ということです。このクルド人抑圧はたいへん野蛮に行なわれ、米国の武器の大規模流入に決定的に頼ったからです。

トルコは、恐ろしい1990年代の最悪の残虐行為を含め、これら国家テロ作戦の業績で非常に賞賛され、カブールをテロから守る権限を認められるという御褒美をもらいました。すなわち、その同じ超大国からトルコは資金提供も受ただけでなく、さらに米国はトルコの最近の残虐行為に軍事的手段や外交的イデオロギー的支援を与えたのです。

また、イスラエルは米国の強い支援を受けて、さらに残酷にパレスチナ人を押しつぶすことが出来ると認識しました。世界の至るところで、このような事態となっています。

米国を含め多くの民主主義社会は、恐怖感を煽り「愛国心」を強要しながら、国内の人々に規律を押し付ける施策を行いました。「テロと戦う」という口実で評判のよくない施策を行なったのです。実際そのことが意味するのは「お前は黙っている。俺は容赦なく俺自身の予定を追及するからな。」ということなのです。

この機会を利用して、ブッシュ政権は、国民や若い世代への攻撃を進め、度はずれに政権を支配する独占企業の利益に奉仕しているのです。

要するに当初の予測は十分に的中しました。

ひとつの主要な成果は、米国が中央アジアに主要軍事基地をはじめ持つということです。このことは重要なことです。現代の「グレートゲーム」の中で米国の多国籍企業を有利な状況に置き、その地域のかなりの資源を支配するだけでなく、湾岸地域の世界一重要なエネルギー資源の包囲を完成させたのです。

湾岸地域を標的とした米国の基地システムは、太平洋からアゾレス諸島にまで及ぶようになっていますが、アフガニスタン戦争以前の最も近くて頼りになる基地はインド洋のジエゴ・ガルシア島だけでした。しかし今は違います。中央アジアに主要軍事基地をはじめ持つことができたのです。

状況はたいへん改善されているので、適切だと判断されるならば、強い介入も非常に容易でしょう。ブッシュ政権は「対テロ戦争」(多くのやり方が20年前にレーガン政権によって宣言された「対テロ戦争」の複製である。)の新局面に気がついています。すなわち、既に圧倒的な軍事的優位をさらに世界中に拡張し、世界的支配を保障する別の方法に突き進むチャンスとして、この新局面を捉えているのです。

サウジアラビアのアブドラ皇太子が4月に米国を訪れ、イスラエルのテロと抑圧に米国が強い支持を与えていることに対するアラブ世界の反応に注意を払ってほしい、とブッシュ政権に促した時、政府の考え方が政府高官によって明確に述べられました。すなわち、米国はアブドラ皇太子や他のアラブ人が考えていることなど気にかけていないと述べたのです。

ニューヨークタイムズによれば、政府高官はその態度を次のように説明しました。「我々が湾岸戦争における“砂漠の嵐作戦”で強かったとアブドラ皇太子が考えているなら、今ではその10倍も強いのだ。こうして我々は古参の防衛アナリストは単純な注釈を付け加えました。「他の者たちは“我々のタフさを尊敬し、我々に一切干渉しない”だろう。」そのような態度は多くの歴史的先例がありますが、9・11後の世界では新しい力を得ています。

私たちは内部文書をもってはいませんが、そのような成果を得ることがアフガニスタン爆撃のひとつの主要目的だったと推測するのは妥当なことです。もし誰

かが列をはみ出せば、米国は何でもするぞと世界に警告しているのです。セルビア爆撃も同様の理由で行われました。

その主要な目的は、ブレアとクリントンが説明したように、「NATOの信頼性を確保する」ことでした。ここでは、ノルウェーやイタリアの信頼性のことを言っているのではなく、米国とその第一の軍事的従属国である英国の信頼性を言っているのです。それは政治的手腕の共通テーマであり国際関係という学問にもなっています。これは、歴史が十分に明らかにしていることです。

国際社会の基本的問題は、昔とほとんど同じだと私には思われますが、確かに9・11は、いくつかのケースにおいて、重大な変化を引き起こしました。しかもそれは非常に好ましくない変化でした。

Oct 6, 2002

## イラク問題について

ノーム・チョムスキーへのインタビュー  
by Michael Albert

### 質問1

サダム・フセインは主流のメディアが言うように凶悪な人物なのでしょうか。それは国内的にということなのでしょうか。それとも国際的にということなのでしょうか。

チョムスキー：

サダム・フセインはスハルトや現代の他の怪物と同列に位置するくらい凶悪な人物です。誰もフセインの手の届く所にいることは望みません。しかし幸いにも、彼の手はあまり遠くまでは届きません。

国際的には、サダムは（西側の支援を得て）イランを侵略しました。そして、その戦いの進展が思わしくないときに、（これも西側の支援を得て）化学兵器を使用しました。また、サダムはクウェートを侵略し、すぐに追い出されました。

そのクウェート侵略直後にワシントンが懸念したことは、サダムが「傀儡政権」を打ちたてて、すぐに撤退し、「アラブ世界のすべての人々が幸せになるだろう」（当時のコリン・パウエル米軍参謀総長）ということでした。

ブッシュ大統領は、もし米国がイラクの撤退を妨げなければ、サウジアラビアが「最後の瞬間に日和って傀儡政権を受け入れるかもしれない」ことを懸念していました。

手短かに言えば、その懸念というのは、米国がパナマでちょうどやったのとほとんど同じ事をサダムが行なうことでした。〈註1〉

（もちろん、ラテン・アメリカの人々が決して幸せではなかったことを除けばですが。）

最初の瞬間から、米国はこの「悪夢のシナリオ」を避けようとしていました。だから、この手の話は注意深く見守る必要があるのです。

サダムの際立った最悪の犯罪は、国内で行なったことにあります。それは、80年代後半のクルド族に対する化学兵器の使用や大虐殺、野蛮な拷問、そしてあなた方が想像し得るその他のすべての醜い犯罪を含んでいます。

これらはひどい犯罪リストのトップにあるものです。この点について、現在、サダムは世界中から非難されています。これは正しいことです。

ただし、その暴力への熱心な告発や暴行に対する怒りの雄弁な表現には、「我々の援助で」というわずか3語がどれほど頻繁に伴っていたのかを問うことは、有益なことです。

（つまり、サダムの犯罪がどれほど頻繁に「我々の援助で」行なわれてきたのかを理解しておくことは、重要なことです。）

その犯罪はすぐによく知られるようになりましたが、それは西側にとっては特別な関心のあることではありませんでした。

というのは、サダムは西側から軽い懲戒を受けただけだったからです。また議会の厳しい非難は、著名な時事解説者によって、「行き過ぎた非難だ」とのコメントが与えられていました。

おまけに、レーガン主義者たちとブッシュ1世は、最悪の残虐行為の最中も、その後も、その怪物サダムを同盟者として歓迎し、貿易相手として尊重していました。

ブッシュはサダムへの融資保証や先進技術の売却を認めました。これは大量破壊兵器(WMD)を持つことに明らかにつながっており、クウェートへの侵略の日まで続けられました。時には、サダムが行なっていることを妨げようとする議会の努力も踏みにじりました。英国もその侵略の2, 3日後まで、軍の装備や放射性物質のイラクへの輸出を認可していました。

ABCの特派員で現在Zネットの解説者であるチャールズ・グラスは生物兵器の施設を(イラクで)発見しました。(これは商業衛星と亡命者の証言を使って発見したものです。)この彼の摘発は、即座にペンタゴン(国防総省)によって否定されました。そして、その話は消えてしまいました。

しかし、一旦は消されたこの話は、もう一度、復活させられました。それは、サダムが本当の犯罪を初めて犯した時のことです。つまり、サダムが米国の命令に従わず(あるいは、おそらく米国の命令を誤解して)クウェートを侵略したのです。そして、サダムは即座に友人からフン族のアッチラ大王の化身に変化させられたのです。(アッチラ: 5世紀の前半, 東洋から欧州に侵入したフン族の王)

一旦は消し去られたはずの、その同じ生物兵器の施設が、今度は、サダムの生来の凶悪な性質を示すために使われました。(その施設は、もともと次のような経緯がありました。)ブッシュ 世が友人フセインに1989年12月に新しい贈り物を与えると発表した時に(それはまた、米国の農業関連産業にとっても贈り物でしたが)、それはあまり重要でないと考えられたので報道さえありませんでした。しかし、その当時のZマガジンでそれについて読むことができます。おそらく他では読めないでしょう。

2, 3ヶ月後、サダムがクウェートを侵略する少し前に、後の共和党の大統領候補ボブ・ドゥルを団長とする上院の高官の代表団がサダムを訪問しました。彼らは残酷な大量殺人者に大統領の挨拶を伝え、ここ米国での異端的なレポーターから聞く批判は無視すればいいと保証しました。

サダムは米国の海軍の艦船USSスタークを攻撃し何十人もの乗組員を殺害しても、その責任を逃れることさえできました。それは真にアメリカ政府から尊重されている徴(しるし)です。その特権を認められていた唯一のもうひとつの国は、1967年のイスラエルでしたが。

それはともかく、サダムを尊重して、国務省はサダム政権を倒そうとするイラクの民主的反対派との接触をすべて禁止し、湾岸戦争の後でさえもこの政策を維持しました。その一方で、ワシントンは、シーア派の反乱をサダムが潰す(つぶす)ことに事実上は黙認したのです。

自分たちがシーア派を援助さえすればサダムの政権を転覆させることが十分に可能だったのに、「安定」を守るために見殺しにしたことに対して、新聞は、賢そうにうなずいて、その通りの説明をしたのです。

サダムが非道な大きな犯罪者であることは、疑いの余地はありません。そのことは次のような事実によっても変えられるものではありません。

すなわち、湾岸戦争以前、そしてその後でさえも、より高い「国家的理由」の観点から見れば、彼の非道な残虐行為は重要でないと米国と英国が考えていたという事実です。

これらの事実は米国や英国にとっては忘れるのが一番なのです。<註2>

## 質問2

将来的に見ても、主流のメディアの言っているように、サダム・フセインは凶悪なのでしょうか。

チョムスキー:

もし彼がいなければ、世界は安心でしょう。そのことについては疑いの余地はありません。きっとイラク人にとっても同じことが言えます。しかし、サダムは過去の彼ほど危険な存在ではありません。その過去においては、米国や英国が彼を支持して、さらに軍民両用技術を彼に与えていました。サダムはそれを核兵器や化学兵器の開発のために使うことができましたし、おそらくそのようにしていたでしょう。

10年前に上院の銀行業務委員会の審理は次のことを明らかにしました。ブッシュ政権は軍民両用技術とその材料の認可をサダムに与えていて、それらは後にイラク政権によって、核弾頭ミサイルや化学兵器の目的のために利用されたということです。後の審理はさらに多くのことを付け加えました。その話題については、新聞報道や学会主流の学問的文献もあります。(もちろん反体制側の文献にもありますが。)

1991年の戦争(湾岸戦争)は非常に破壊的なものでした。その時以来、10年に及ぶ経済制裁でイラク



は荒廃してきました。そのことは、おそらく、サダム・フセインの体制自体を強化する役割を果たしました。(破壊されたイラクで、フセインに対する可能な抵抗勢力を弱めてしまったからです。)しかし、イラクに対する制裁は、確かに戦争遂行とテロへの支援の能力を著しく弱めました。

その上、1991年以来、「飛行禁止区域」の設定や定期的な(米国などの)領空通過や爆撃そして厳しい監視によって、サダム政権は抑えられてきました。9月11日の同時多発テロがさらにサダムを弱体化させるチャンスでした。もしサダムとアル・カイダの間につながりがあるならば、現在ではそのつながりを維持することはきわめて困難でしょう。なぜならば、イラクに対する非常に強力な監視と支配があるからです。

それは脇に置いておくとしても、そのようなサダムとアル・カイダのつながりは、あまりありそうなことではありません。サダムと9月11日の攻撃を結びつけようとする大きな努力があったにもかかわらず、何も発見されていません。それは、驚くべきことではありません。サダムとビン・ラディンは憎い敵どうしであり、それに関して何か変化があったと考えられる特別な理由は何もないからです。

合理的な結論は、サダムはおそらく9月11日以前よりも、現在では危険が少ないということです。そして、米国や英国(そして他の多くの国々)からの実質的な支援をサダムが受けていた時よりも、現在はイラクの脅威は少ないのです。そのことは2,3の疑問を引き起こします。サダムが文明の生存にとってたいへんに脅威になっていて、世界の用心棒(米国)が戦争に訴えなければならぬならば、1年前にどうしてそのような状況でなかったのでしょうか。さらに1990年代の初めにおいても、そのことが当てはまります。

### 質問3

世界の大量破壊兵器の存在や使用の問題は今日どのように扱われるべきなのでしょうか。

### チョムスキー

大量破壊兵器は削除されるべきです。非拡散条約は核兵器に関して国々に、削除の方向に措置を講じることを約束しています。生物化学兵器条約も同じ目的を持っています。

イラクに関する主な安全保障理事会決議(687, 1991年)は、大量破壊兵器と中東からのその配送システムをなくし、「化学兵器の地球規模の禁止」への働きかけを呼びかけています。それは良い意見でした。

イラクはこの大量破壊兵器に関しては決して主役ではありません。私達は、90年代初期のクリントン政権の戦略司令部司令長官だったリー・バトラー将軍の次のような警告を思い出すかもしれません。

「極端に危険なことがある。それは、敵意の大釜の中で(中東のことを我々はそう呼んでいるのだが)、ひとつの国家が核兵器の備蓄をして武装してきたことだ。その核兵器の数はおそらく数百はあるだろう。そして、そのことは他の国々にも核兵器を持つように吹き込むことになる。」

彼はもちろんイスラエルのことを言っているのです。イスラエル軍当局は、ヨーロッパのNATOの軍隊より大きくて進んだ空軍を持っていると主張しています(イツハク・ベン, イスラエル 2002年4月16日ハレツ紙, ヘブライ語)。

彼らはまた、彼らの爆撃機と戦闘機の12%は永久にトルコ東部に配置していると発表しています。またそれに匹敵する海軍や潜水艦隊をトルコの基地に配置しているとも言っています。

さらにクリントン政権の時代のように、トルコのクルド族の人々を抑圧するために、再び暴力に訴える必要が出てきた場合に備えて、武装した軍隊を配置しているとも言っています。

トルコに拠点を置くイスラエルの航空機は、イラン国境沿いを偵察飛行していると報道されています。これは、米国=イスラエル=トルコの一般的な政策の一部で、イランへの攻撃の脅しと、おそらく強制的な領域確保を意図したものです。

また、米国=イスラエル=トルコの合同空軍演習はイランへ脅威と警告を与えることを意図していると、イスラエル研究の専門家は報告しています。そして、もちろんイラクに対しても同じことです(ロバート・オルソン, 中東政策, 2002年6月)。

イスラエルは確かにトルコ東部の巨大な米国空軍基地を使っています。そこでは、米国爆撃機はおそらく核装備しています。現在、イスラエルは実質的に海外の米国軍事基地です。

この地域の残りの部分も同様に完全に武装されてい

ます。もし、イラクがガンディーによって統治されているとしても、イラクは可能であるならば武器のシステムを開発するでしょう。そしておそらく、今日行なっているよりもさらに武器開発をしているでしょう。

米国がイラクの支配権を握っているならば、そのこと(武器の開発)は継続するだろうし、おそらく加速されるでしょう。なぜなら、インドとパキスタンは米国の同盟国ですが、この二国は大量破壊兵器の開発の方向へ進んでいるからです。そして繰り返し苦しみあえぎながら、核兵器使用の寸前にまで到っています。

他の米国の同盟国や従属国についても同じことが言えます。その地域において全般的な軍縮が行なわれないと、同じことが継続する可能性があります。

サダムはそのような軍縮に同意するのでしょうか。実際のところ私たちには分かりません。

1991年1月初旬に、イラクは明らかにクウェートからの撤退を提案しました。それはその地方の軍縮の交渉を条件として提案されたものであり、米国国務省の当局者もその提案をまじめで交渉可能なものだったと述べていました。

しかし私達はそのことについてそれ以上は分かりません。なぜなら、米国は何の返答もせず、その提案を拒絶し、新聞も実質的に何も報道していないからです。

しかし、興味深いことに、湾岸戦争でのイラク爆撃の直前に、世論調査は次のことを明らかにしました。米国の大衆世論は2対1の割合で、明らかにサダムが作成した提案を支持して、爆撃よりその提案を好んでいたのです。

もし、人々がサダムの提案を知っていたのならば、多数の比率はさらにはるかに大きなものとなっていたでしょう。事実を隠すことは、国家的暴力の大義の重要な助けとなっていました。

そのような交渉はどこかに到達できたのでしょうか。熱心な考えの持ち主だけが自信を持つことができます。そのような考え(戦争を回避する考え)は復活させることができるのでしょうか。それも、熱心な考えの持ち主だけができることです。それを見つけ出す唯一の方法は、ただ挑戦してみることにしかありません。

質問4

イラクの潜在的大量破壊兵器については、他の国々のそれとは別に扱うことを正当化する十分な根拠があるという人もいます。

というのも、サダム・フセインも合意した国連安保理決議第687号のもとでは、イラクは、クウェート侵略という明白な国際法違反への処罰として、武装解除されるべきだからです。

国際社会がイラクの大量破壊兵器を制限しようと試みることは、正当化されるのでしょうか。この議論をその通りに受け入れるとするならば、国際的にはどのような派生的効果があるのでしょうか？

より適切な論理と方法に基づく、この議論の別のやり方があるのでしょうか。そして、それはどのような意味を持つのでしょうか。

チョムスキー

既に述べたように、国連決議687には他の条項も含まれています。そして、それらはいささか重要なものです。

クウェート侵略は、サダムの犯罪の中でより小さなものです。米国のパナマ侵略とあまり違いがありません。しかも、このパナマ侵略には、説得力のある口実など、わずかばかりもありませんでした。

これは米国が自分の伝統的な支配領域の中で行ってきた犯罪の小さな脚注の一つにすぎません。しかもイラクによるクウェート侵略数ヶ月前に行われたものでした。

イラクの侵略との大きな違いは、米国が、ラテン・アメリカの民主諸国からあがった強硬な非難の声を無視し、安保理における侵略批判決議に拒否権を発動できたこと、そして自分がやりたいことは基本的にやっつけてしまえることです。

この事件は、ほとんど報道されませんでした。それと同じ理由で、米国のこうした侵略行為については、歴史からはすべて除去されてしまうのです。要するに衛生チェックを受けるのです。

それはともかく、既に述べたように、ワシントンには、サダムが、米国のパナマ侵略を見習うのではないかと恐れ、それを避けるために強く働きかけたのです。

中東地域に話を限っても、クウェート侵略は犯罪ではあるが、米国が支援したイスラエルによるレバノン侵略のほうがはるかに大きなものでした。

このときは、2万人もの死者が出たのです。そして、よく知られた多くのより悪い事件を継続する方が、驚くほど容易なのです。

それは別にしても、上のような議論は、いささかのはずれです。なぜなら10年前の安保理決議687号は武力行使については何も言っていないからです。

この決議がアメリカによるイラク侵略を間接的に認めているという議論を行う人々が、この点について真面目なのかどうかを調べる簡単な方法があります。

つまり、米国に対して「国連憲章第 条によるイラクへの武力行使を認めるよう、安保理に働きかける」ことを求めればよいのです。

それで問題は解決されるはずですが。安保理では、恐らく、武力行使は認められるでしょう。拒否されることは、まずないでしょう。

けれども、米国は、少なくとも現在のところ、国連からのこうした権限付与を欲していないのです。アフガニスタン爆撃のときに、国連の承認を、それが確実に得られたであろうにもかかわらず拒絶したのと同じです。

こうした理由だけみても、上の議論が問題の的を射ていないことはわかるはずですが。

あなたは今、「国際社会」ということばを使いましたが、これは実質的には、米国とその同調者を意味しているにすぎないのです。

一般的には、核不拡散条約、化学・生物兵器条約、そして安保理決議687の適切な条項を実行することは有意義ですし、全般的な軍縮に向けた真剣な努力を行うのはよいことです。

しかし、そうした動きのためには米国の甘受が必要ですが、ここ米国で大きな変化がない限り、ほとんど起こり得ないことでしょう。

#### 質問5

過去に行われた武器査察の歴史は、査察官たちが騙されたり、査察が遅らされたり、あるいは、実際に任務を遂行することを阻止されたりしてきたことを示しているのではないのでしょうか？

妥当な査察方法とポリシーはあるのか？そして、それは普遍的に適用できるのでしょうか？

#### チョムスキー

むろん、査察官が騙される可能性はあります。けれ

ども、武器査察は、イラクの軍事力を破壊するためには、爆撃よりもはるかに効率的であり、これまでも概ね成功してきたように見えます。

さらにいうならば、イスラエルの核兵器施設及び存在する可能性がある化学兵器施設に対し、最後に有効な国際査察が行われたのはいつだったろうか。そもそも、そのような査察がイスラエルに対して行われたことがあるのでしょうか。米国への査察についてはどうでしょうか？

査察体制を確立し、それを普遍的に適用する必要がありますが、御覧の通り、ここでも米国の甘受が必要となります。

#### 質問6

イラクに対する最近のアメリカ議会公聴会で、ある証人が、「査察が真に有効であるためには、不適切な活動が行われている場所に査察官が突然訪問することを、サダム・フセインが阻止できないように、即応可能な軍事力が必要である」と述べていました。

また、この証人は、「イラクがそれに合意することはあり得ないが、こうした部隊を要求することで、米国は高い道徳基盤を獲得することができる」と述べています。

有効な査察体制のために、そうした部隊は必要な構成要素のでしょうか。米国は高い道徳基盤に基づいているのでしょうか。アメリカが軍事行動に出たとき、他の人々は、その引き替えとして、我々に何を要求するのでしょうか。

#### チョムスキー

査察の目的は「高い道徳的地位を得る」ためのプロパガンダなのか？それとも、大量破壊兵器(WMD)の脅威を減らすことにあるのだろうか？

もし前者ならば、査察に実行力を持たせるための軍事力を行使するという問題は無視してよいでしょう。また後者であるというならば、自明の疑問がいくつかわいてきます。

兵器査察は、大量破壊兵器(WMD)の脅威を減らすためには、完全ではないにせよ、非常に有効であったように思われます。これについてのスコット・リッターの証言は説得力があり、それに対する真剣な反論があったとは聞いていません。

それゆえ、大量破壊兵器(WMD)の脅威を減らす

うと望むのであれば、そのような人々は、安保理決議687号とそれ以前の決議で要求されており、本当の国際社会が支持しているような有意義な査察の条件を作り出すことを試みるでしょう。

しかし米国は、数年にわたって、そのような結末を阻止するためにあらゆる手だてを尽くしてきました。たとえば、査察はイラクに対するスパイ活動の隠れ蓑として使われ、その際にはイラク政権を転覆させるといふあからさまな意図があり、そして恐らくは、指導者を暗殺するという意図までであったようです。

このような、基本的な規範に反していることをさておいても、こうしたやりかたは、査察を害するものであり、イラクが査察を受け入れる可能性を大きく減らすものです。このことは逆の立場から考えてみれば明白です。たとえば、パレスチナの過激派組織ハマスが、スパイを目的とした軍事施設査察を要求したら、イスラエルがそれを受け入れるでしょうか？

1998年に、クリントンは、イラクを爆撃する準備のために査察団を撤退させ、逆に、「イラクが査察団を追放した」と宣伝しました。しかし実は、米英の爆撃は、安保理の査察をめぐる緊急会議と同時に進むよう、注意深く設定されていたのです。こうして国連の枠組みを遵守しようとする立場に対して、アメリカは完全な軽蔑を示したのです。そして、爆撃は、査察再開に対するさらなる障害となりました。

それ以来、ワシントンは、イラクが米国スパイによる深部への査察を受け入れたとしても（これは、軍事侵略の準備でしょうが）アメリカの姿勢に何ら違いはないと主張しています。つまり、チェイニーの最近の見解では、「査察団がイラクに戻ったとしても、それは、サダムが国連決議に従うことをまったく保証しない」というのです。これは、イラクに対して、査察団受け入れを拒むよう求めているのと同じです。

世界から大きな尊敬を集めてきた国連化学兵器禁止機構の代表ジョセ・ムスタニを、米国政府が強制的に退任させた理由の一つは、彼がイラクの化学兵器査察をアレンジしようとしており、それが、イラク査察団受け入れを阻止しようとする米国政府の策動に反していたからだと言われていますが、それは的はずれた解釈ではありません。

主流メディアのコメンテータも指摘したように、この偽善は特に大きなものでした。というのも、これは、ブッシュが、土壇場になって、実行議定書への批

准を拒んで、生物化学兵器禁止条約の土台を掘崩した直後だったからです。批准を拒んだ理由は、武器条約に反対しているからであり、また、米国企業の商業上の秘密を守るためでもあります。

また、恐らくは、この条約を批准すると、自分がやっている条約違反が大規模に暴かれたときに困るからだと思われます（そのいくつかについては既にリークされているが）。

そこで最初の質問に戻ります。査察を阻止するのが目的なのか、促すことが目的なのか？既に引用した証人は、明らかに査察を阻止しようとしており、それゆえ、彼の発言をまじめに取る必要はありません。

他方、逆に、査察を促すことが目的ならば、イラクだけでなく米国政府も査察を申し入れる必要があります。なぜなら米国こそ大量破壊兵器 WMD の最大の保有国だからです。

要するに、大量破壊兵器 WMD の計画は、世界をより危険な場所に行っていますし、サダムのそれは特にそうです。それゆえ、世界をより安全な場所にするように問題を扱う必要があります。

最上の方法は、意味のある条項を備えた世界的条約を結ぶことであり、それを遵守しているかどうかを査察できる普遍的な査察体制を確立することです。次善の策は、同様の方式を地域的に採用することです。

しかし、いずれの場合も、米国に従うことが必要になりますが、それは少なくとも今はとても可能性があるようには見えません。まともな人間なら、この状況を変えようと試みるべきでしょう。

さらに次に善い策は、イラクのみに査察団を再び送ることです。それを実現するために、あらゆる努力をつぎ込むべきです。ただし、これを戦争の口実づくりにすることは、してはなりません。

最悪の方法は、今述べたようなシナリオに沿って、査察団の復活を妨げようとすることです。けれども、それが米国の政策であり、米国はそれによってイラク侵略へのお膳立てをしようと継続的努力をしているのです。

いま計画されているイラクへの侵略は、世界において恐るべき結末を招いてきた暴力の使用を、少しでも減らそうと、長年にわたって苦勞して築きあげられた国際法・国際条約の構造に対して、さらなる打撃となるでしょう。

他にも色々な影響があるでしょうが、このイラクへ

の侵略により、イラクの次期政権を含め他の国々は、WMDを開発しようとする勇気を得るでしょうし、ロシア、インドや中国をはじめとする他の国々は、目的を達成するための武力行使にためらいを感じなくなるでしょう。〈註3〉

#### 質問7

サダム・フセインは、米国や（より現実的には）イスラエルに対して、避けがたい帰結を知っているので、核兵器を発射するほど狂ってはいないだろう、とされています。

けれども、核武装したイラクは、普通の思考法に従って、より弱い近隣諸国に対して攻撃を行うのではないのでしょうか？

というのは、より弱い近隣諸国が米国に（あるいは国連にすら）支援を求めるとテル・アビブへの核攻撃があるのではないかとワシントンが恐れていることを、イラクは知っているからです。

#### チョムスキー

あらゆる突飛な可能性を想像することができます。それだからこそ、WMDが出てきて以来、RAND社をはじめとするシンクタンクで、多くの人々が職を維持しているのです。

ただし、これは、そうした中でも、ほとんど可能性が少ない例です。理由の一つは、そうした状況はほとんど生じ得ないということにあります。

というのは、このシナリオは、サダムが大量破壊兵器 WMD を手にしており、それを利用することができるという、信頼できる証拠を示したことを前提としています。そうでなければ、WMD は脅威にも抑止力にもなりませんから。

しかし他方、もしサダムがかなりの大量破壊兵器 WMD を所有しているという証拠が少しでもあれば、どこかを侵略すると威嚇する前に、サダム自身が粉々にされてしまうでしょう。

とりあえず、ゲーム的にものをみるために、サダムがどこかの国を侵略する前に WMD を抑止力として示し米国とイスラエルが黙ってそれを座って見ている、という馬鹿げた仮説を受け入れてみましょう。

そのときでも、侵略した直後に、米国とイスラエルがサダムを追い出し（そして恐らくはイラクを破壊する）でしょう。サダムの WMD は、抑止力にはまっ

たくならないのです。

なぜなら、彼の侵略を許し成功させたならば、彼は将来、はるかに大きな脅威になるでしょうから、米国とイスラエルはそんなことを許すはずがないからです。これが1つの十分な理由です。

だから、WMD 利用は即時の自殺を意味し、サダムはたとえ WMD があってもそれを使わないでしょうし、逆に自殺したいのであれば、第三国を侵略する前に、WMD をイスラエル（あるいは米軍など他の誰か）に対して使うでしょう。

このシナリオはあまりに現実性に欠くので、様々な現実の問題と比べるならば、ほとんど検討の価値すらないものです。そのような現実問題は浮かれた想像力では思い起こしようのないものなのでしょう。

こうした遊びを求めているのなら、もっとありそうなシナリオを考えてはどうかと思われます。例えば次のようなシナリオです。

米国が政策を変えて、国際的合意に参加し、イスラエル=パレスチナという2国家問題に対する解決案を支持したとします。例えば、米国が、最近アラブ連盟が採用したサウジ案を支持したとします。

そして、イスラエルが、米国を脅迫することでこれに対応したとします。といっても米国を爆撃するのではなく、何らかの別の仕方での脅迫です。

例えば、イスラエルが、サウジ油田上空に爆撃機（核武装しているかもしれないが、その必要はない）を派遣し、米国がイスラエルの側につかなければイスラエルに何ができるか示したとします。

このとき米国が対策を採るには遅すぎます。というのも、イスラエルは警告を実行に移せるからです。

このシナリオにはある程度の現実性があります。というのも、20年前、サウジ政府が同様の計画を提案し、イスラエルがこれに激しく反対したときに、実際に起こったことだからです。

イスラエルの報道によると、イスラエルはこのとき、米国への警告として、油田上空に爆撃機を送りこんだが、実際には不必要でした。レーガン政権は、それまでと同様に、政治的解決を目指す可能性を却下したからです。

確かに当時、イスラエルは破壊に面していたのかもしれない。けれども、イスラエルの戦略が、その可能性を許してきたと論ずることもできる。

1950年代の昔、当時の政権党だった労働党は、米

国がイスラエルの要求に応じないなら「発狂する」べきであると述べており、それ以来、どれだけ真剣にはわからないが、ある種の「サムソン・コンプレックス」は、政策の一要素となってきたからです。

そうであるならば、そうした悪の計画を実行に移す前に、イスラエルを今すぐ爆撃すべきだということになります。

これらを私は信じているか？むろん、こんなことは考えていません。それは馬鹿げていますから。けれども、このシナリオは、イラクを巡るシナリオと比べて、そう異様なわけではありません。

さらに、サダムが、大量破壊兵器 WMD を持っているとして、それ利用しかねない状況がありうることも考えなくてはなりません。

もし、サダムを捕まえたり、あるいは、よりありそうなこととしては殺害したりする意図を持ってイラク侵略がなされるならば、サダムには、何も失うものはないのだから、あらゆる手段を使う誘因を手にすることになります。

それ以外のときに、サダムが WMD を使うことは想像しにくいでしょう。

#### 質問 8

イラクの人々は、米国のイラク攻撃にどのように対応するでしょうか？米国による戦争の人的結末はどのようなものになるでしょう？

#### チョムスキー

これについては誰もわかりません。ドナルド・ラムスフェルドも、私も、誰も。

喜ばしいシナリオを想像することはできます。数発の爆弾が投下され、イラク共和国防衛隊が反乱してサダムを追放し、楽隊が「米国に神の祝福あれ」を演奏する中で米軍兵士が進軍して群衆が歓喜の声をあげ、現地の人々が進軍する解放者を讃えるというシナリオです。

この「解放者」は、イラクをアメリカ民主主義のイメージすなわち中東地域全体の現代化センターに変えるものとされていますが、実は OPEC という拘束を破って、米国が望む価格帯を維持するにちょうど十分なだけの石油を生産する国に変えるためのものです。かくしてサンタクロースが襦袢から優しく微笑むというわけです。

けれども、もっといささか冷酷な結末を想像することもできます。こちらは、大規模な暴力に訴えることが決まったときに通常付随する惨劇です。だからこそ、暴力行使の道を提唱するものたちが、なぜその道をよしとするのか、を証明しなくてはならない大きな負担を負うのです。

言うまでもないことですが、ラムズフェルドもチェイニーも、イラクへの戦争をとらえる知識人の誰一人として、わずかばかりも、この責任を果たそうとしないのです。

#### 質問 9

戦争へと駆り立てている本当の目的はどこにあるとお考えですか？

#### チョムスキー

背景には、よく知られた昔年の理由があります。イラクは世界第二の石油埋蔵量を誇るからです。

遅かれ早かれ、米国が、この膨大な宝を西洋の統制下、つまり、他の国々の特権的アクセスを否定して米国の統制下に引き戻そうとする可能性はありました。けれども、それはこの間、ペンディングになっていたのです。

2001年9月11日のニューヨークとワシントンに対する攻撃により、「対テロ戦争」の口実のもとで、その目的を追求する新たなチャンスがやってきました。この口実は薄っぺらなものですが、プロパガンダ目的としては十分だったでしょう。

計画されているこの戦争はまた、眼前の国内的な必要にも奉仕するものです。ブッシュ政権は、通常の基準をすら逸脱する忠誠をもって、少数の富裕権力層に仕え、普通の人々と将来の世代に対する攻撃を続けています。

こうした状況下では、保健や社会保障、赤字、環境破壊、文字通り生存を脅かす新たな兵器システムの開発、その他、好ましくない話題の長いリストから、人々の注意をそらすことが望ましいのです。伝統的かつ妥当な方法は、「オオカミが来る」と言って人々を脅迫することです。

偉大な米国の風刺家 H・L・メンチェンは、かつて、次のように述べています。

「現実政治の全目的は、無数の実在しないお化けを使って、人々を恐怖状態においておく（そしてそれに

より、安全な状態へと導かれるよう、うるさく要求するように仕向ける)ことである。」

実際に呼び出された恐怖が単なる想像上のものであり全く根拠のないものであることはありませんでしたが、ほとんどの場合は理性的範囲を超えて誇張されていました。これは、米国に限らず、「現実政治」の歴史の大きな部分を占めています。

今にも世界を、そしておそらくは宇宙を滅ぼしかねない、究極の悪の力というイメージを、サダム・フセインに付与するために、大きな技術はいりません。

そして、我々の勇ましい部隊が、奇跡のように恐ろしい敵をやっつけている間、人々は恐怖に身を縮こまらせています。そのような状況では、恐らく、人々は、自分たちに対して何がなされているかについてあまり注意を払わないだろうし、そして、「我々の指導者」への賞賛を口にする著名知識人のコーラスに、多くのひとが参加するひとさえ出てきます。

米国の力の優勢は圧倒的なもので、ものごとがうまくいかないように見えるときには、たくさんの蓄えがあります。そして、間違いが起こったときでも、それは忘却の穴の奥深く埋められるか、あるいは、他の誰かが非難されるか、あるいは、「他の人々も我々と同じくらい慈悲深い」と考えた、我々の無邪気な信念のせいであるとか、ということになります。

これはとても簡単なことです。これについては教訓を引き出すべき多くの経験的財産を持っているはずで

#### 質問 10

戦争提唱者の中には、イラクに対する経済封鎖が左翼が主張するほどひどいのであれば、米国の勝利の後では経済封鎖はなくなるだろうから、10万人の市民を殺害するほどの戦争でさえ人道的な祝福であろうと述べるものもいます。こうした議論にはどう答えたらよいのでしょうか？

チョムスキー

過去にも色々馬鹿げた議論を耳にしてきたが、これは、そうした中で新たな記録を達成するものです。これは多分に皮肉としてなされたものではないかと思えます。

まず彼らの言う「左翼」の概念について注目しましょう。もし彼らの言い分に従えば、誰よりもイラク

についてよく知っている国連人道調整官(デニス・ハリデーやハンス・ヴァン・スポネック)や UNICEF などが「左翼」だということになってしまいます。

これは、「左翼」は地球温暖化に憂慮していると言っているのに、いささか似ています。そこから、「こうした主張」を問題視する人々が、自分自身を政治的見解のスペクトラムの中でどこに位置づけているのかが、ある程度わかります。

けれども、それは別にして、この議論には興味を引かれる点があります。

たとえば、これと同じ論理を使えば、自爆攻撃が止まるようにするために、イスラエルを征服し適切な「政権交代」を行なうための援助を、イランに対して申し出ることでもできるというわけです。

イラクに対する戦争提唱者たちは、自爆攻撃を残虐行為だと見なしていることは疑いがなく、提唱者たちは、上記と同じ論理で、イランへの申し出を提唱してしかるべきでしょう。

あるいは、抵抗を根絶するためにチェチェンを爆撃して灰燼に帰すようロシアを支援することもできるでしょう。そうすれば、チェチェン人たちは、もはやロシア人によるテロと残虐行為の犠牲とならずにすむのですから。

彼らの馬鹿げた論理にしたがえば、こうした可能性は果てしなく存在することになります。

#### 質問 11

イラクに対する戦争が中東そして世界の他の地域に与える影響はどのようなものでしょうか？米国のエリートたちはそれを気にしているのでしょうか？

チョムスキー

むろんエリートたちは気にしていますが、現在権力を握っている小さな一団は、あまり気にしないかもしれせん。

この一団は、自分たちの手には圧倒的な武力があるので、他の人々がどう考えるかは重要ではないと考えているようですから。つまり、他の人々が合意しなければ、無視すればよいし、邪魔をするならば、破壊すればよい、というわけです。

サウジアラビアのアブドゥッラー王子が4月に米国を訪問し、米国政府に対して「イスラエルのテロと弾

庄を強固に支持することに対するアラブ世界の反応にもっと注意を払うべきだ」と述べたときに、このエリートたちの考え方が極めて明確になりました。

つまり、アヴドゥッラー王子は実は「他のアラブ人たちが何を考えようが米国は気にしない」と言われたのです。その証拠に、米国のある政府高官は、次のように述べています。

「もし『砂漠の嵐』作戦のときに米国は強かったと考えているのなら、現在はその10倍強い。アフガニスタンの戦争は我々の力が如何なるものかをアヴドゥッラー王子に多少なりと分からせるものだった。」

ある上級防衛アナリストは、これを簡潔にまとめています。「他のものたちは、我々のタフさに敬意を払い、我々の邪魔をしようとしないうらう」と。こうした見解については前例があるのだが、それについて述べる必要はないでしょう。

けれども、2001年9月11日以降の世界では、このような見解は新たな力を得ています。そのような見解は正しいか？確かに正しい可能性はあります。しかし、外交用語で言う「適正な休止期間」の後で、世界が彼らの眼前で爆発するかも知れません。

戦争という大規模な暴力に訴えることは、歴史が示している通り、また常識からわかるとおり、予期できない結果を生むでしょう。だからこそ、正常な人々は、個人的関係においても、国際問題においても、特別な議論がない限り、暴力の使用を避けるのです。

他方、(ナチスの宣伝大臣ゲッペルスの言葉を言いかえて、レーガン政権の知識人ノーマン・ボドホレッツが言った言葉を借りるならば)「武力行使に対する病的な抑制感」を乗り越える強力な議論を提供しつつ、これまでの戦争は遂行されてきたのです。

#### 質問 12

クリストファー・ヒッチンスの主張は、「サウジ・アラビアの要人やスコウクロフト、キッシンジャーなどは、中東地域が不安定化する可能性があるという理由で、イラクへの戦争に反対しているけれども、中東の政権は反動的で腐敗しているのだから、その安定不安定について左派は気にする必要はない」というものです。これは、戦争反対の一般的議論に対する反論となっているのでしょうか？

#### チョムスキー

ここで何がポイントになっているのか、理解しがたいのですが。

左派は、これまで常に、米国が「中東の反動的で腐敗した政権」を支援してきたことに反対してきました。そして、むしろ、そうした腐敗政権の「不安定化」が何かより良いものを導くならば歓迎です。

一方で、「不安定化」が、たとえばヒッチンスが「イスラム的ファシズム」と呼ぶものなどの、さらに悪辣な権力をもたらすのならば、左派はそれには反対するでしょう。

そして恐らくヒッチンスもそれに反対するだろうと思います。ですから何が問題のポイントなのか私には分かりません。

こうした点が、「戦争反対」の議論に対し、どのように関係するのか分かりません。よく耳にするもの(少なくとも左派から)であろうとなかろうと。

スコウクロフトやキッシンジャーの頭にあるのは、ヒッチンスが考えているものとは別の問題かも知れません。

Dec 28, 2002

### 私たちはイラクとの戦争を阻止できるのか

チョムスキーへのインタビュー

By Schnews

マーク・トーマス：

イラクと対テロ戦争に関する米国の外交政策で話を切り出したいと思いますが、現在のところ何が起きているとあなたはお考えでしょうか。

ノーム・チョムスキー：

まず第1に、「対テロ戦争」という言葉を使うことについては、私たちは慎重になるべきだと思います。それは論理的に不可能なことです。米国は世界で主要なテロリスト国家のひとつです。

現在「対テロ戦争」を担当している人たちはすべ



て、国際司法裁判所によって、そのテロリズムで非難を受けた人たちです。彼らが安保理決議を拒否し、英国も棄権することがなければ、彼らは国連安全保障理事会によって非難をされていたでしょう。

彼らは20年前に対テロ戦争を宣言し、彼らが行ったことを私たちは知っています。彼らは中央アメリカを破壊しました。南アフリカでは150万人の人々を殺害しました。私たちはいくらでもそうしたリストを挙げる事ができるのです。だから「対テロ戦争」などというものは有り得ないのです。

9月11日にテロリストの仕業である異常な歴史的な事件がありました。これは、西側が世界の国々に対して日常的に行っていた類の攻撃を、自分では歴史上初めて受けた事件でした。

9月11日は米国だけでなく全世界の政策を疑いなく変化させました。世界中の政府は、それを抑圧と残虐行為を強化する機会と見なし、ロシアとチェチェンから西側まで、自らの国民に更なる規律を課しているのです。

これは大きな影響がありました。例えば、イラクを例にとってみましょう。9月11日より前の段階でも、イラクに対し米国は長い間関心を持ってきました。なぜならイラクは世界で2番目に大きな石油埋蔵量を持っているからです。したがって、米国はどうかしてそれを手に入れるために何かをしようとしていました。それは明白なことです。

9月11日がその口実を与えました。9月11日以降、イラクに関してレトリックの変更がありました。「我々は今、計画していることを推し進めるための口実がある」。イラクは今年の9月までは従来通りでしたが、それ以降突然「我々の存在に対する差し迫った脅威」に変わりました。

コンドリーザ・ライス（米国安全保障顧問）は、「核兵器の次の使用は、ニューヨーク頭上のきのご雲だ」と警告しました。政治家による大々的なメディア・キャンペーンが行われました。「我々はこの冬にサダムを倒す必要がある。そうしないと、我々みな死ぬことになる」と。

サダム・フセインを恐れているのは世界中でアメリカ人だけだということに気づかれないようにした功績で、あなた方は知識人たちを誉めなければなりません。誰もがサダムを憎んでいて、イラク人も疑いなく彼を恐れています。しかし、イラクと米国を除いて

は、誰一人として彼を恐れてはいません。クウェートもイスラエルもヨーロッパも恐れていないのです。彼を嫌いかも知れませんが、恐れてはいないのです。

米国では、人々は非常に恐れており、そのことについては疑いの余地はありません。米国の世論調査では戦争への支持は非常に少ないのですが、戦争への支持は恐怖に基づいています。それは米国では古くからある話です。

40年前に私の子供たちが小学生だった時、原子爆弾の攻撃があった場合は机の下に隠れなさいと教えられました。私は冗談を言っているわけではありません。米国は常にあらゆるものを恐れていました。例えば犯罪についてです。米国の犯罪は、高率ではありますが、他の工業社会とだいたい同じぐらいです。しかし、米国の犯罪に対する恐怖心は、他の工業社会をはるかにしのぐものでした。

それは意識的に作られたものでした。現在政権を握っている人たちは、彼らのほとんどが1980年代からの担当者だということを思い出して下さい。彼らはすでに恐怖心を作り出すことを経験してきて、どのようにしたらいいのか正確に知っているのです。1980年代を通じて、彼らは人々を恐怖に陥れるキャンペーンを定期的に行いました。

恐怖を作り出すことはそれほど難しいことではありません。しかし、今回のタイミングは明らかに議会の選挙運動のためのものだったので、政治解説者でさえその意味をくみ取ることができました。大統領選挙戦は来年の中頃に始まります。彼らは勝利を掌中に収めなければなりません。

そして次の冒険に進んでいきます。さもないと人々は自分たちに起きていることに注意を払うようになってしまいます。それはちょうど1980年代のような、人々に対する大きな主要な攻撃です。

政権担当者はほとんど正確に同じ手法を繰り返しているのです。1981年に彼らが行った第1のことは、米国を大きな赤字に追い込むことでした。今回は金持ちのための減税と過去20年間で最大の連邦支出増加によって、彼らは国を赤字に追い込んでいます。

こんな事は、異常に腐敗した政権、エンロン社政権の類に起こり、したがって、おそるべき額の利益が異常に腐敗した悪党一味に流れ込んでいます。実際こうしたことは新聞の第1面に出すわけにはいきません。だから第1面からその資料は消し去らねばなりません。

ん。人々がそれについて考えないようにしなければなりません。そして、そのためにいつも考え出される唯一の方法は人々を恐れさせることです。彼らはそれに熟達しています。

だから国内の政治的要素がタイミングと関わってきます。9月11日はその口実を与えました。そして(イラクへの)長期の重大な関心が存在しました。だから彼らは戦争を始めなければならないのです。私が推測するには、大統領選挙戦の前にその戦争を彼らは終わらせたがっているでしょう。

問題は、戦争をしている時は何が起きているのかあなたの方には分からないことです。たぶん、楽勝だろうし、またそうなるはずです。イラクの軍隊は実質的に存在しないし、おそらくイラクは即座に崩壊するでしょうが、そのことに確信を持つことはできません。

CIAの警告を真剣に受け止めるならば、彼らはそのことについてはかなり率直です。もし戦争になれば、イラクはテロ行動で反撃してくるかもしれないと、彼らは言うのです。

米国の冒険主義は、世界の国々が抑止力として大量破壊兵器を開発するよう追い込んでいます。彼らには他に抑止力がないのです。通常兵器は明らかに抑止力にならないし、(かつてのソ連のような)外的抑止力もありません。自分を守る唯一の方法は、テロと大量破壊兵器です。だから彼らがそうしていると推測するのは、妥当なことです。それがCIAの分析の根拠になっており、英国情報部も同じことを言っているのだと私は思います。

しかし、大統領選挙の最中には戦争を起さたくないと考えています。戦争の結果をどうやって扱うのかという問題がありますが、それはそんなに難しいことではありません。

ジャーナリストも学者もそれについては何も話さないことも期待できます。アフガニスタンについていったいどれほど多くの人々が話題にしたでしょうか。アフガニスタンは過去の状態にもどってしまって、軍閥や悪党たちによって支配されています。そのことについて誰が書いていますか。ほとんど誰も書いていません。アフガニスタンが過去の状態にもどってしまっても、誰も気にしないし、みんなそのことについては忘れてしまっています。

イラクで人々が互いに殺し合うような事態になれば、すぐにでも記事が書けます。「後進的な人々を

我々は救おうとしたが、彼らは下劣なアラブ人なのでお互いに殺しあいたいのだ」と。その時までには、米国は次の戦争に突き進むだろうと私は推測しています。その相手はおそらくシリアかイランになるでしょう。

実はイラクとの戦争はすでに始まっています。トルコ南部にイスラエル空軍のおよそ12%がいることはよく知られています。イラクとの戦争に備えてそこにいるのです。イラクのことなど気にかけていません。イラクを組みしやすい相手と考えていますが、イラクは常にイスラエルにとっては問題でした。イラクはその地域では扱いにくい国で、イスラエルは何年もの間イラクを扱う際には米国に追従してきました。

あるレポートによれば、イスラエル空軍は現在、諜報活動や挑発行為などのためにイラク国境を飛行しているといえます。そしてそれは小規模な空軍ではありません。それは英国空軍より大きく、米国を除くNATO諸国の空軍より大きなものです。したがっておそらくイラクとの戦争は進行中なのです。

アゼリー人の分離主義を扇動することになっているという主張がありますが、それはある意味ではなるほどと思えます。それは1946年にロシアがしようとしたことであり、それによってカスピ海の石油産地からイラクを分離するでしょう。

そしてイラクを分割することが可能です。おそらくそういったことが進行していて、次はいかにイラクが将来私たちを殺そうとしているのか、だから今彼らを取り除く必要があるといった話が出てくるでしょう。少なくともそれがお決まりの型なのです。

#### 武器貿易に対する反対キャンペーン：

米国という巨大な兵器生産機械は米国兵器の性能誇示・宣伝・販売の手段として、まだどれくらい戦争を必要としていると思いますか。

#### チョムスキー：

いわゆる軍需産業はハイテク産業のことであることを覚えておかねばなりません。軍需産業は経済の国家部門のある種の隠れ蓑です。私がいるマサチューセッツ工科大学MITでは、おそらく何人かのエコノミストを除いてすべての人がこのことを知っています。これは軍が彼らの給料を支払っているからです。ハイテク経済の次の世代を生み出すために、軍との契約のモ

とで、資金がMITのような場所に流れ込んできます。

コンピューターやインターネットといったいわゆる新経済を見れば、軍需生産の口実で研究開発のための連邦政府契約のもとで、MITのような場所から新経済が直接生まれることがわかります。そして何かを売れるようになった時に、それはIBMに渡されるのです。

MITの周辺地域には小さなエレクトロニクスの企業がいつもありました。現在は、小さな生物学の企業があります。その理由は次の最先端の経済は生物学になるからです。したがって、生物学基礎研究への政府からの資金が現在たいへんに増加しています。

将来的に誰かが購入し金儲けができる新規の小さな会社を作りたいならば、遺伝子工学や生物学を扱うのがいいでしょう。これは歴史を通じて言える事です。それは通常、経済を動かしている活動的な国家部門です。

米国が石油を支配したがるひとつの理由は、利益が還流し、様々なふうにして利益をもたらすからです。それは石油の利益だけでなく、軍事物資の販売にもつながります。

米国のそしておそらく英国兵器の最大購入者は、豊かな産油国であるサウジアラビアとアラブ首長国連邦です。彼らは大部分の兵器を購入して、それは米国のハイテク産業の利益にもなります。そのお金は米国の国庫と財務省証券にもどっていきます。様々な方法でこれは主として米国と英国の経済をてこ入れします。

あなたが記録を見たことがあるかどうか知りませんが、1958年にイラクが英米の石油生産の共同管理を破った時、英国は完全に正気を失いました。当時英国はまだクウェートの利益に依存していました。英国経済を支えるために英国はオイルダラーを必要としました。イラクで起きたことがクウェートにも広がりかねないように見えました。

だからその時点で、英国と米国はそれまで植民地のようなだったクウェートに名目上の自治権を与える決定をしました。英国と米国はクウェートに、自国の郵便局を運営しても良いと言い、国旗を持ってもいいという類のふりをしました。英国は、何かうまくいかない事でもあれば、支配維持を確実にするため情け容赦なく介入をすると断っていました。米国もサウジアラビアやアラブ首長国連邦で英国と同じ介入を用意してい

たのです。

武器貿易に反対するキャンペーン：

それは米国がヨーロッパや環太平洋を支配する方法だとも言われていますが...

チョムスキー：

確かにそうです。ジョージ・ケナンのような賢い人々が指摘するように、中東のエネルギー資源を支配することは、ケナンのいわゆる他の国々に対する「拒否権」を米国に与えます。彼は特に日本のことを念頭に置いていました。現在日本人はこのことをたいへんによく知っています。だから日本人は石油への独立した入手方法を得ようと懸命になっています。それが、彼らが一生懸命になっている理由のひとつであり、ある程度まで成功を収めています。インドネシアやイランや他の国々との関係を確立して、西側の支配システムから抜け出そうとしているのです。

実際、(第2次大戦後の)この大変慈悲深い計画、マーシャル・プランの目的のひとつは、ヨーロッパと日本のエネルギー源を石炭から石油に変えることでした。ヨーロッパも日本も自国の石炭資源を持っていましたが、米国に支配を与えるためにエネルギー源を石油に切り替えました。

ヨーロッパと日本を石油に基礎を置く経済に転換させるために、マーシャル・プランの130億ドルのうち20億ドルが直接石油会社にまわされました。権力にとっては、資源を支配することは非常に重要なことであり、次の数世代に石油が主な資源だと予測されるのです。

国家諜報委員会は、様々な諜報局を集めたものですが、2000年に「グローバルな動向2015」と呼ばれる予測を公表しました。その中で、グローバリゼーションの結果として、テロリズムは増加するだろうという興味深い予測をしています。率直にそのことが言われています。

いわゆるグローバリゼーションは、経済理論とは正反対に、経済的な格差の広がりにつながるだろうと言われています。しかし彼らは現実主義者なので、その格差は無秩序や緊張や敵意や暴力を生み出し、その多くは米国に向けられると言っています。

彼らはまた、ペルシャ湾の石油は世界のエネルギーと産業体制にとってますます重要になるだろうが、米

国はそれには依存しないだろうとも言っています。しかし、それを支配しなければなりません。石油資源を支配することは、単にそれにアクセスすることよりも格段に重要です。なぜなら支配は権力に等しいからです。

マーク・トーマス：

現在の高まりつつある反戦運動は、ベトナム反戦運動に匹敵すると思われませんか。直接行動や抗議に関わっている者として、私たちはどんな目標を達成できると思われませんか。戦争を阻止できる可能性はあると思えますか。

チョムスキー：

時間が限られているので、それは本当に難しいことだと思います。それを(権力者にとって)「高くつく」ものにするのは出来ず、それは重要なことです。たとえ戦争を阻止できなくても、次の戦争を阻止するために戦争が「高くつく」ものにするのは大切なことです。

ベトナム反戦運動と比べると、反戦運動は比較にならないほど現在進んでいます。人々はベトナム反戦運動について語りますが、実際それがどんなものだったか忘れていて、知りません。

ベトナム戦争は公には1962年に始まりました。空軍の動員、化学兵器を使つての戦争、強制収容所など、あらゆる方法で南ベトナムを公に攻撃した時です。その時は何の抗議もなく、4、5年後に北ベトナムを爆撃した時にやっと抗議行動がなされました。北爆はひどいものでしたが、ベトナム戦争全般から見れば枝葉の出来事でした。主要な攻撃は南ベトナムに対するものであり、それについて重大な抗議行動は全くありませんでした。

今回は戦争がまだ始まっていないのに、抗議行動があります。米国を含むヨーロッパ史全般を見ても、戦争前の実質的段階で抗議行動があった例を私は思いつきません。現在、戦争前に大規模な抗議行動があります。過去30～40年に西側諸国で経験してきた大衆文化の大きな変化であり、途方もなく素晴らしいことです。それはまさに驚異的なことです。

SchNEWS：

抗議行動が、6ヵ月に1度の行進といった限られた

範囲から抜け出ると、攻撃にさらされるように思われます。最近、ブライトンで戦争への抗議行動をしていた人々が道路に座り込んだために、コショウをかけられ、警棒でなぐられました。

チョムスキー：

抗議行動が激しくなればなるほど、取締りも厳しくなるのが常です。ベトナム反戦の抗議行動が本当に高まり始めた時、その鎮圧も厳しくなりました。私も長い実刑判決を受ける寸前までいきました。そしてそれはテト攻勢によって取りやめになりました。

テト攻勢の後に、体制側は戦争に反対するようになり、彼らはその裁判を取り消しました。現在多くの人々はグアンタナモ湾(キューバにある米軍基地)に拘留されるかもしれませんし、人々はそのことに気づいています。<註4, 5>

国の中で抗議行動があれば、その時には鎮圧されるでしょう。彼らはそれから逃れることができるでしょうか。それは(国民の)反応によって大きく左右されることです。

50年代の初期にいわゆるマッカーシズム(赤狩り)が吹き荒れました。それが成功した唯一の理由はそれに対する抵抗運動がなかったからです。彼らが60年代に同じような赤狩りをしようとして、即座に失敗しました。なぜなら人々はそれを単なる笑いものにしてしまい、彼らにはそんなことが出来なくなったからです。

独裁政権でもその望むことすべてを出来るわけではありません。ある程度の大衆の支持が必要だからです。そして、より民主主義的な国では、権力システムは脆弱です。このことについては何の秘密もありません。それが歴史なのです。これらすべての問題は、どのくらいの大衆的抵抗があるかによって決まることです。

NOTES：

1) 1889年12月、ブッシュ政権はノリエガ將軍を麻薬密輸の容疑で逮捕するという名目でパナマに侵攻した。しかし『アジア国際通信1999年05月15日号』によれば、本当の目的は「パナマ運河は永遠にアメリカの領土であり、パナマ国防軍を抹殺し運河を自分で管理する」ことであり、そのため米軍2万6,000

人がパナマを侵略した。3日間の戦闘でパナマ側は民間人を含めて400人～2000人の死者が出たという。これに対し、ハイテク兵器を駆使した米軍はわずか23人の死者であった。この生々しい実態についてはアカデミー賞受賞ドキュメンタリー『The Panama Deception』(1992)に詳しい。1993年6月12日NHKがこれを放送した。参考文献としては、八木啓代『MARI』幻冬舎、ペドロ・リベラ『侵攻の記録』などがある。ノリエガ將軍は投降した後、米本国で裁判され、1992年「麻薬密売」の罪により40年の拘禁判決を受け、現在も米国で服役中である。国際法上はあり得ない措置である。

2) フセインがクウェート侵攻をアメリカに打診したとき、時の政権はそれを黙認するジェスチャーを示し、それが侵攻の引き金になったと言われている。チョムスキーも述べているように、フセインはアメリカがパナマでやったと同じことをクウェートで行なおうとして、逆にアメリカの仕掛けた罠にはまったとも言えるわけである。つまりイラン・イラク戦争で援助して強大になりすぎたフセイン政権を弱体化させ、同時に当時まではイギリスが利権を得てきたクウェートの石油をアメリカのものにするシナリオを描き、その通りに実行されたのが湾岸戦争だった。この間の事情を詳しく調べ上げたのがベトナム戦争当時の司法長官ラムゼー・クラークであり、その調査結果は1992年の国際犯罪法廷(International War Crimes Tribunal)で報告され、『いま戦争はこうして作られる：ラムゼー・クラークの湾岸戦争』(中平信也・訳、地湧社、1994)として出版されている。また、このとき使用された劣化ウラン弾の被害については『劣化ウラン弾：湾岸戦争で何が行なわれたのか』(日本評論社)に詳しい。

3) 2003年1月現在、イラクにおける武器査察団の活動をフセインが妨害していることが問題になっている。しかし1991年から98年までの8年間にわたる武器査察に当たって、査察に次々と難題を持ち込み、それを妨害して遂には査察団を退去に追い込んでイラク爆撃の口実を作る工作をしたのは、実はアメリカと、それに追従するイギリスであった。この詳細は益岡賢のHPでライの著書WAR PLAN IRAQの紹介を兼ねて詳しく展開されている。しかもここでは、アメリカがフセイン打倒をイラク国民に呼びかけながら、実際に反対派が決起し、イラクの18の地方のうち14

の地方で実権を握り、フセインが破滅に向かい始めたときにアメリカはイラク政府が戦闘用ヘリと輸送用ヘリを使用するのを黙認し、反対派が殺戮・壊滅させられるのを見殺しにしたことも記述されていて興味深い。この傍証として元国連大量破壊兵器査察官だったスコット・リッターの著書『イラク戦争：元国連大量破壊兵器査察官スコット・リッターの証言、プッシュが隠したい事実』(合同出版、2002)がある。

4) テト攻勢。1968年初頭、北ベトナム軍と南の解放戦線軍は、多くの都市を標的とした同時攻撃、テト(旧正月)攻勢にうってでた。この攻勢はアメリカ国民に衝撃をあたえ、ベトナム戦争の行き詰まりを自覚させることになった。こうしてアメリカ人の多くはこの戦争には勝てないと思うようになった。1965年ごろからはじまったベトナム反戦運動は大きな高まりをみせ、68年3月31日、ジョンソンは北爆の部分的停止を表明。しかし最終的にベトナム戦争が終結したのは1975年4月30日であり、それまでに推定では200万以上のベトナム人が殺され、300万人が負傷し、また数知れぬ子供が孤児になった。アメリカ軍の広範囲にわたるナパーム弾の使用によって多数の人々が重傷を負ったり焼死しただけでなく、枯葉剤(生物化学兵器)によって後にいたるまで人体に後遺症が残り、森林は枯れ、基本的には農業国だったベトナムの環境を荒廃させた。枯葉剤による奇形児の誕生は投下当時よりも今が最も多いという。

5) グアantanamo湾。キューバの米軍基地内にある収容所を指す。ここには現在も沢山のアフガニスタンで捕えられた捕虜が収容されている。国際的人権擁護団体であるアムネスティ・インターナショナルは移送中及びグアantanamoでの捕虜たちに対する虐待が伝えられていることに懸念し、「捕虜に対する劣悪な処遇はどんな場合でも正当化できない甚だしい国際法違反である」と語っている。というのは、アフガニスタンからグアantanamoへ移送中に拘束具をはめられたり頭巾をかぶせられたり鎮静剤を投与されたりしたこと、あご髭を強制的に剃られたりしたこと、またグアantanamoでは雨風に対する防護がない小さな檻に収容されていることが伝えられているからである。国際法によれば、戦争捕虜は、戦争犯罪もしくは他の刑事犯罪で裁かれるのであれば、「積極的敵対行為」が終了した時点で、本国に送還されなければならない。しかしアメリカは国際法で認められている「拘禁の適法性に異

議を唱える権利，独立した裁判を受ける権利，黙秘権，弁護士の法的な援助を受ける権利」などを否定し，一方的に軍事法廷にかけると主張している。

REFERENCES :

- 板垣雄三(編)，2001，『『対テロ戦争』とイスラム世界』岩波新書
- 加藤周一・井上ひさし・樋口陽一・水島朝穂，2002，『暴力の連鎖を超えて』岩波ブックレット
- 国際行動センター，1998，『劣化ウラン弾：湾岸戦争で何が行なわれたのか』日本評論社
- 田中宇，2001，『仕組みれた911』PHP
- 寺島隆吉，1999，「チョムスキーと国際理解教育とコソボ紛争：多文化平和コミュニケーション研究・序説(1)」『岐阜大学教育学部研究報告：人文科学』第48巻第1号：137 - 152
- 寺島隆吉，2000，「チョムスキーと国際理解教育と東ティモール問題：多文化平和コミュニケーション研究・序説(2)」『岐阜大学教育学部研究報告：人文科学』第48巻第2号：105 - 123
- 寺島隆吉，2002，「チョムスキーと国際理解教育とアフガン戦争：多文化平和コミュニケーション研究・序説(3)」『岐阜大学教育学部研究報告：人文科学』第50巻第2号：97 - 133
- 浜田和幸，2002，『アフガン暗黒回廊：アメリカ軍産複合地下帝国の陰謀』講談社
- 最上敏樹，2001，『人道的介入：正義の武力行使はあるか』岩波新書
- 八木啓代，2000，『MARI』幻冬舎
- アンドレアス，2002，『戦争中毒：アメリカが軍国主義を抜け出せない本当の理由』(きくちゆみ・監訳)合同出版
- モレリ，2001，『戦争プロパガンダ，10の法則』草思社
- クラーク，1991，『被告ジョージ・ブッシュ有罪：国際戦争犯罪法廷への告発状』(日本国際法律家協会・訳)ブックス・ブラクシス
- クラーク(編)，1992，『アメリカの戦争犯罪』(戦争犯罪を告発する会・訳)柏書房
- クラーク，1994，『いま戦争はこうして作られる：ラムゼー・クラークの湾岸戦争』(中平信也・訳)地湧社
- サイード，2002，『戦争とプロパガンダ』(中野真紀子&早尾貴紀・訳)みすず書房
- スティグリッツ，2001，『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』(鈴木主税・訳)徳間書店
- チョムスキー，1969『アメリカン・パワーと新官僚：知識人の責任』太陽社
- チョムスキー，1994，『アメリカが本当に望んでいること』(益岡賢・訳)現代企画室
- チョムスキー，2001，『9.11：アメリカに報復する資格はない』(山崎淳・訳)文藝春秋
- チョムスキー，2002，『「ならず者国家」と新たな戦争』(塚田幸三・訳)荒竹出版
- チョムスキー，2002，『9.11：アメリカに報復する資格はない』(山崎淳・訳)文春文庫
- チョムスキー，2002，『金儲けがすべてでいいのか』(山崎淳・訳)文藝春秋
- チョムスキー，2002，『アメリカの「人道的」軍事主義』(益岡賢・訳)現代企画室
- チョムスキー，2002，『ノーム・チョムスキー911』(出版部・訳)リトルモア
- チョムスキー，2002，『チョムスキー世界を語る』(田桐正彦・訳)トランスビュー
- バースキー，1998，『ノーム・チョムスキー：学問と政治』(土屋俊・土屋希和子・訳)産業図書
- ペドロ・リベラ，2001，『侵攻の記録』
- リッター&ピット，2002，『イラク戦争：元国連大量破壊兵器査察官スコット・リッターの証言，ブッシュが隠したい事実』(星川淳・訳)合同出版

APPENDIX

爆弾はいらない 子どもたちに明日を

対イラク戦争 略年表

\* 最終更新日 2003 / 1 / 15 \*

2003年以降

「湾岸戦争」前 <<

「湾岸戦争」以降 <<

米中枢同時多発テロ以降 <<

|              |  |
|--------------|--|
| 2002 .12 .19 | 安保理非公式協議開始, ブリクス委員長イラク申告書の最初の評価報告<br>新たな事実少ない, と申告書の不備を指摘, 米英の情報開示にも不満表明<br>パウエル長官米国独自評価表, イラク申告書の不備を「重大な決議違反」と判定<br>日本の「アラブイスラーム文化協会」, 米国の「荒野の中の声」ら NGO, バグダッドで反戦アピール |
| 2002 .12 .20 | ブッシュ大統領, 申告書不備を理由に湾岸兵力を11万人に倍増する方針を決定<br>米英軍機, バスラとアンナシリア近郊の対空防衛通信施設2カ所を爆撃   |
| 2002 .12 .21 | 国連, 米軍攻撃で流出するイラク難民を約60万人と推定, アフガン攻撃時の3倍  |
| 2002 .12 .22 | 湾岸協力会議, イラクに対し戦争回避のために安保理決議の遵守を呼びかけ<br>アフガニスタンと周辺6カ国相会議, 相互不可侵で合意<br>米国, 欧米在中のイラク反体制派志願者数千人に軍事訓練を実施する方針を発表   |
| 2002 .12 .23 | イラク「飛行禁止空域」に侵入した米無人偵察機プレデターを撃墜, 米国発表   |
| 2002 .12 .24 | フセイン大統領, 「国連の破壊兵器査察で米国のうそが露呈する」と国民向け演説<br>国連査察団, 過去に核開発に携わったイラク人科学者1人から非公式に情報聴取<br>IAEA, 国外聴取の対象となるイラク専門家と家族の安全確保を関係各国に要請  |
| 2002 .12 .25 | シリア, イラクが同国に生物・化学兵器を移送中とのイスラエルの疑いを完全否定   |
| 2002 .12 .26 | 米英軍機, イラク南部民間及び公共施設を爆撃, 市民3人死亡, 16人以上負傷<br>イラクのラマダン副大統領, 日本は米英に次いでイラクに敵対的, と強く批判<br>ロバートソン NATO 事務局長, イラクが安保理決議を履行しない場合は, 米国の軍事行動を支援<br>すると表明                          |
| 2002 .12 .27 | 米国防総省, イラク戦争の可能性に備え主力部隊にベルシャ湾行きを命令<br>米無人偵察機プレデター, 対戦車ミサイルでイラクの通信用車両を破壊<br>ルベルス国連難民高等弁務官, イラク攻撃は人道的に悲惨な結果招くと警告<br>イラクの冶金学者ジャミール氏, 核兵器開発計画との関与を否定                       |
| 2002 .12 .28 | イラク, 大量破壊兵器開発疑惑解明の為500人以上の科学者リストを国連に提出   |
| 2002 .12 .29 | 中独首脳会談, イラク問題に関し国連安保理の場で緊密に連携をとることで一致  |
| 2002 .12 .30 | 国連安保理, 対イラク「石油と食料の交換プログラム」の輸入制限品目を追加<br>米英軍機, イラク南部の「飛行禁止空域」で防空・通信施設を爆撃<br>イラク側は地对空ミサイルで応戦   |
| 2002 .12 .31 | イラクのサレハ貿易相, 攻撃に備え国民向け物資を3カ月前倒して支給したと発表<br>ブッシュ大統領国民向け演説, 対テロ戦争での勝利を訴え<br>バグダッドで約2千人の子ども達が反戦, 反米デモ, 経済制裁の早期解除等を要求   |
| 2003 .1 .1   | 国連安保理, 非常任理事国のうち5カ国が交替, 新理事国に任期は2年<br>(新任) ドイツ, スペイン, パキスタン, チリ, アンゴラ<br>(継続) ブルガリア, カメルーン, ギニア, メキシコ, シリア<br>米英軍機, バスラの防空施設を爆撃, イラク1人死亡2人負傷                           |
| 2003 .1 .2   | 米英軍機, バグダッド南東クト近郊の防空施設を爆撃<br>イラクのアジズ副首相, 米国は査察の結果に関係なく攻撃しようとしていると反論  |

|           |  |
|-----------|--|
| 2003.1.3  | ブッシュ大統領陸軍兵士向演説、「フセインの脅威」と米軍の正当性強調<br>パキスタン主要都市でイラク攻撃に反対するデモ、数万人参加<br>12月29日にパキスタン領で起きた米軍機の爆撃にも抗議<br>米第五艦隊司令部のあるバーレーンで数百人がイラク攻撃に反対するデモ<br>中英外相電話会談、イラク問題で恒常的協議を続ける必要性で一致  |
| 2003.1.4  | 米英軍機、「飛行禁止空域」のナーシリーヤ付近の通信施設を精密誘導弾で空爆<br>トルコのギュル首相、イラク攻撃を回避するためアラブ主要国を歴訪開始<br>イラク軍機閉紙、イラク攻撃に対抗する「人間の盾」に十万人が志願したと発表<br>国連査察団、バグダットの北375キロのモスルに常設事務所設置  |
| 2003.1.5  | イスラエル、地中海沖で世界最高精度の追撃ミサイル「アロー」の発射実験に成功<br>国連査察団、査察団との連絡調整機関である国家監視局への査察を実施<br>ボストン・グローブ紙、米特殊部隊とCIAが数ヶ月に渡りイラクで活動中と報道   |
| 2003.1.6  | フセイン大統領、国軍創立記念日演説で、国連査察をほぼ純然たる諜報活動と批判<br>エルバラダイ IAEA 事務局長、これまで査察で疑問点は見つからなかったと報告<br>米英軍機、イラク南部メイサン地方を爆撃、民間人2人死亡、13人負傷<br>米陸軍、1万人以上の予備役に出動準備を指令、大半はベルシャ湾岸派遣   |
| 2003.1.7  | 非同盟諸国会議議長国の南ア等、査察報告書を国連全加盟国に公開するよう要請<br>ラムズフェルド米国防長官、対テロ特殊作戦軍 SOCOM の経費増額方針を表明<br>国連、WHO 等が人道支援計画策定のため作成した、イラク国内の被害予測を公開<br>攻撃初期で50万人のイラク国民が負傷、「湾岸戦争」以上の深刻な被害を警告   |
| 2003.1.8  | 米同時多発テロの遺族からなるピースフル・トゥモロウズ、バグダッドを訪問、<br>「対イラク戦争を防ぐため全力を」「軍事行動の被害者すべてに等しく関心を」<br>仏口外相会談、国連安保理決議厳守で一致、イラク問題で両国の協力姿勢を強調<br>EU、イラク問題の平和解決のため2月初旬アラブ7か国に使節派遣の方針を発表<br>イラクとクウェート、不明クウェート人捕虜問題で協議再開   |
| 2003.1.9  | ブリクス委員長、安保理に査察の中間報告、大量破壊兵器の決定的証拠はないが、申告書は世界の<br>疑念に答えるものではないとし、なお時間が必要との見解を表明<br>ボルトン米国務次官、査察の結果次第で武力公使を自制する方針をはじめて表明<br>ブレア首相、査察団は任務遂行に十分な時間と機会が必要とし査察期限延長を支持   |
| 2003.1.11 | ロサンゼルスでイラク戦争反対集会、2万人以上が参加<br>日本ペンクラブ「いま『戦争と平和』を考える」集いでイラク攻撃反対を訴え   |
| 2003.1.12 | イランのハタミ大統領、イラク攻撃回避でクウェートのサバハ外相と合意<br>モロッコの首都ラバトでイラク戦争反対デモ、2万5千人参加  |
| 2003.1.13 | IAEA、査察完了までに約1年かかる可能性もあるとの見方を示唆<br>エルバラダイ事務局長、イラクは核兵器を保有していないとの見解を強調<br>米英軍機、「飛行禁止空域」バスの民間施設を爆撃、イラク人6人が負傷<br>ローマ法王、法王庁の演説で米国のイラク攻撃の計画を非難、反対姿勢明確に<br>米共和党員、支持者らウォール・ストリート・ジャーナルに全面意見広告<br>「イラク戦争は正義ではない。この戦争からは無数の敵が生まれ出る」と主張<br>イラク攻撃反対バグダッド行動沖縄派遣団、那覇空港からイラクへ出発 |
| 2003.1.14 | 日本政府、米第七艦隊の原子力空母 G・ブッシュの横須賀母港化を了承  |

(http://www.jca.apc.org/~kmasuoka)